

第5章 介護保険サービスの事業費の見込みと保険料の設定

Ⅰ 第9期介護保険事業費の見込みの算定

(1) 事業費算定の流れ

① 人口及び被保険者数の推計

計画期間中の性別・年齢階級別の人口及び被保険者数を推計

② 要介護・要支援認定者数の推計

要介護（要支援）認定実績から将来の性別・年齢階級別の認定者数を推計

③ 施設・居住系サービス利用者数及び給付費の見込み

要介護（要支援）認定者の推計人数、施設・居住系サービスの給付実績と整備予定量を踏まえ、施設・居住系サービスの利用者数及び給付費を推計

④ 居宅サービス等の利用者数・利用量及び給付費の見込み

地域密着型サービスの整備計画や、居宅サービス等の給付実績を踏まえ、居宅サービス等の利用者数・利用量、給付費を推計

⑤ 地域支援事業にかかる費用の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業費・任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計

⑥ 第1号被保険者の保険料基準額の設定

上記③～⑤の推計をもとに、第9期の第1号被保険者の介護保険料を設定

(2) 被保険者数及び要介護・要支援認定者数の見込み

① 人口及び被保険者数の推計

令和元（2019）年から令和5（2023）年9月末日現在の住民基本台帳人口（男女別、年齢別）を基にコーホート変化率法により、令和6（2024）年以降の総人口及び年齢別人口を推計しました。

第1号被保険者となる65歳以上人口の推計結果は次のとおりです。

■第1号被保険者数の推計

（単位：人）

		令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)
前期高齢者	65～69歳	3,634	3,558	3,517	3,513	3,437
	70～74歳	3,941	3,722	3,608	3,386	3,096
	前期高齢者	7,575	7,280	7,125	6,899	6,533
後期高齢者	75～79歳	3,943	4,224	4,410	3,383	3,035
	80～84歳	3,153	3,114	2,849	3,601	2,612
	85～89歳	2,258	2,207	2,216	2,370	2,173
	90歳以上	2,101	2,109	2,181	2,083	2,414
後期高齢者	11,455	11,654	11,656	11,437	10,234	
合計	19,030	18,934	18,781	18,336	16,767	

② 要介護・要支援認定者数の推計

被保険者数の推計値に性別・年齢階層別・要介護度別の認定率を乗じて、令和6（2024）年以降の要介護・要支援認定者数を算出しました。将来人口において、認定率が高い傾向にある後期高齢者の人口割合が増加するため、全体の認定率は上昇する見込みです。

第1号被保険者における認定者数の推計結果は次のとおりです。

■要介護・要支援認定者数（第1号被保険者）の推計

（単位：人）

	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)
要支援1	701	701	702	708	664
要支援2	647	652	650	646	618
要介護1	724	724	726	743	704
要介護2	569	568	573	578	569
要介護3	540	536	538	540	534
要介護4	584	583	587	583	586
要介護5	339	339	336	340	333
計	4,104	4,103	4,112	4,138	4,008
認定率	21.6%	21.7%	21.9%	22.6%	23.9%

(3) サービス提供事業所数

京丹後市内における介護保険サービス提供事業所の数は、次のとおりです。

(単位：事業所)

サービス提供種別	峰山 地域	大宮 地域	網野 地域	丹後 地域	弥栄 地域	久美浜 地域	計
居宅介護サービス							
訪問介護	2	3	2	1	2	2	12
訪問入浴介護	1	1	1	—	—	1	4
訪問看護	1	—	3	1	1	1	7
訪問リハビリテーション	—	—	—	—	1	—	1
居宅療養管理指導	—	—	1	—	—	—	1
通所介護	1	3	5	1	—	4	14
通所リハビリテーション	—	—	—	1	1	—	2
短期入所生活介護	1	1	3	1	2	3	11
短期入所療養介護（老健）	—	—	—	—	1	—	1
福祉用具貸与	2	2	—	—	—	—	4
特定福祉用具販売	2	2	—	—	—	—	4
特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	1	—	1
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	—	—	—	—	1
地域密着型通所介護	4	2	—	—	1	—	7
認知症対応型通所介護	—	—	—	—	2	—	2
小規模多機能型居宅介護	3	2	3	1	1	2	12
認知症対応型共同生活介護	2	2	1	1	1	1	8
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	1	—	1	2
施設サービス							
介護老人福祉施設	1	1	3	1	2	2	10
介護老人保健施設	—	—	—	—	1	—	1

※ 令和6（2024）年3月1日現在（休止中の事業所も含む）

【参考】 京丹後市内の入所・居住系高齢者施設の数・定員

サービス提供種別	施設数	定員数
特別養護老人ホーム （介護老人福祉施設）	10施設	568人
小規模特別養護老人ホーム （地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）	2施設	41人
介護老人保健施設	1施設	100人
認知症対応型共同生活介護	8施設	99人
軽費老人ホーム（ケアハウス）	3施設	100人
あんしんサポートハウス	1施設	50人
サービス付き高齢者向け住宅	1施設	19人
養護老人ホーム	1施設	60人

※ 令和6（2024）年3月1日現在

(4) 介護保険事業量の見込み

① 居宅介護支援・介護予防支援サービスの利用者数の見込み

居宅介護支援は、介護を必要とされる人が自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成したり、ケアプランに位置付けたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行ったりします。

介護予防支援は、要支援1又は2の認定を受けた人が自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン（介護予防サービス計画）の作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行います。

両サービスとも、制度上「自宅（居宅）」とされる住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の利用者（入居者）も利用します。

過去の実績と介護予防支援が増加傾向にあることを踏まえ、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅介護支援	人/月	1,466	1,424	1,412	1,413	1,413	1,413
介護予防支援	人/月	488	543	582	615	641	658

② 居宅介護サービスの利用者数・利用量の見込み

(ア) 訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事を行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問介護	回/月	5,691	6,301	6,501	6,508	6,508	6,508
	人/月	330	329	343	345	345	345



(イ) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

自宅の浴槽での入浴が困難な方に対して、浴槽を積んだ入浴車が利用者の居宅を訪問し、看護職員や介護職員が入浴の介護を行うサービスです。

在宅復帰や在宅生活を進める上で、必要なサービスであり、過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問入浴介護	回/月	23	27	36	36	36	36
	人/月	5	5	6	6	6	6
介護予防訪問入浴介護	回/月	0	0	0.1	0	0	0
	人/月	0	0	0.1	0	0	0

(ウ) 訪問看護・介護予防訪問看護

医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問看護	回/月	1,658	1,575	1,582	1,580	1,580	1,580
	人/月	316	309	300	299	299	299
介護予防訪問看護	回/月	460	426	383	397	397	397
	人/月	74	80	81	82	82	82

(エ) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

利用者の心身機能の維持回復及び日常生活の自立を助けるため、医師の指示に基づき、理学療法士や作業療法士等が利用者の居宅を訪問し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うサービスです。

増加傾向にあることを考慮し、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問リハビリテーション	回/月	263	258	380	398	418	428
	人/月	21	19	23	25	26	27
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	98	91	122	143	148	153
	人/月	9	7	7	8	9	10

(オ) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

在宅で療養し、通院が困難な利用者に対し、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などが家庭を訪問し、療養上の管理や指導、助言等を行うサービスです。また、介護支援専門員に対して、ケアプランの作成に必要な情報提供も行います。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
居宅療養管理指導	人/月	91	89	101	103	103	103
介護予防居宅療養管理指導	人/月	9	8	8	8	8	8

(カ) 通所介護

デイサービスセンターに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りして提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
通所介護	回/月	7,556	7,122	7,106	7,108	7,108	7,108
	人/月	835	776	773	774	774	774



(キ) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や診療所、病院において、日常生活の自立を助けるために理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身機能の維持回復を図るサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
通所リハビリテーション	回/月	1,050	981	1,053	1,043	1,043	1,043
	人/月	148	143	149	149	149	149
介護予防通所リハビリテーション	人/月	59	59	64	66	69	71

(ク) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

特別養護老人ホームなどの施設に短期間入所してもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練などを行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
短期入所生活介護	回/月	3,891	3,431	3,205	3,226	3,226	3,226
	人/月	358	329	321	322	322	322
介護予防短期入所生活介護	回/月	22	19	23	30	30	30
	人/月	5	4	4	6	6	6

(ケ) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や診療所、病院などに短期間入所してもらい、医師や看護職員、理学療法士等による医療や機能訓練、日常生活上の支援などを行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
短期入所療養介護（老健）	回/月	190	199	228	236	236	242
	人/月	26	27	39	40	40	41
介護予防短期入所療養介護（老健）	回/月	0.7	0.2	2.6	2	2	2
	人/月	0.2	0.1	1	1	1	1

(コ) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

利用者の日常生活における自立支援や介護者の負担軽減を図るためのサービスで、在宅での介護を行っていく上で、福祉用具は重要な役割を担っています。具体的に貸与される用具として、車いす、特殊寝台、床ずれ防止用具、体位変換器、歩行器などがあります。

増加傾向にあることを考慮し、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
福祉用具貸与	人/月	1,066	1,090	1,105	1,111	1,116	1,119
介護予防福祉用具貸与	人/月	428	484	532	562	587	607

(サ) 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

利用者の日常生活における自立支援や介護者の負担軽減を図るためのサービスです。福祉用具販売では、腰掛便座や入浴補助用具、簡易浴槽など、その用途が「貸与になじまないもの」である用具の販売を行っています。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
特定福祉用具購入費	人/月	21	21	20	22	24	26
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	11	11	12	13	14	15

(シ) 住宅改修費・介護予防住宅改修費

在宅の利用者が、住み慣れた自宅で生活が続けられるように、住宅の改修を行うサービスです。利用者だけではなく、周りで支える家族の意見も踏まえて改修計画を立てていきます。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
住宅改修費	人/月	12	9	11	11	11	11
介護予防住宅改修費	人/月	13	11	11	11	11	11

(ス) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などが、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
特定施設入居者生活介護	人/月	40	40	42	43	43	43
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	2	1	1	1	1	1

③ 地域密着型サービスの利用者数・利用量の見込み

(ア) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に、又は密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行います。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/月	2	2	2	2	2	2

(イ) 夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回による訪問介護サービス、利用者の求めに応じた随時の訪問介護サービス、利用者の通報に応じて調整・対応するオペレーションサービスを行います。

市内に対象施設がなく、実績がないため、今後3年間の利用者は見込んでいません。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0	0	0	0

(ウ) 地域密着型通所介護

利用定員18人以下の小規模のデイサービスセンターに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰り提供し、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域密着型通所介護	回/月	1,043	1,280	1,344	1,330	1,330	1,330
	人/月	141	177	176	175	175	175

(エ) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

通所してきた認知症の利用者に対して、入浴、排せつ、食事等の介護や生活等に関する相談、健康状態の確認、機能訓練（リハビリテーション）等を行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
認知症対応型通所介護	回/月	1,029	972	1,108	1,106	1,106	1,106
	人/月	112	106	121	125	125	125
介護予防認知症対応型 通所介護	回/月	3	6	6	7	7	7
	人/月	1	1	1	1	1	1

(オ) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

通いによるサービスを中心に、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練（リハビリテーション）を行うサービスです。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
小規模多機能型居宅介護	人/月	233	234	236	236	238	240
介護予防小規模多機能 型居宅介護	人/月	47	40	46	47	48	48

(カ) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行います。少人数（5人～9人）の家庭的な雰囲気の中で、症状の進行を遅らせて、できる限り自立した生活が送れるようになることを目指します。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
認知症対応型共同生活 介護	人/月	99	97	99	99	99	99
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0

(キ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

小規模な有料老人ホームや養護老人ホーム、ケアハウスなどに入居している要介護者に対して、機能訓練や入浴、排せつ、食事などの介護及びその他の日常生活の世話などのサービスを提供します。

市内に対象施設がなく、実績がないため、今後3年間の利用者は見込んでいません。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0

(ク) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が29人以下の特別養護老人ホームのことで、利用者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護といった日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行います。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	41	41	41	41	41	41

(ケ) 看護小規模多機能型居宅介護

「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせ提供するサービスで、要介護度が高く、医療的なケアを必要とする人が、住み慣れた家や地域で安心して生活することを可能とするものです。

市内に対象施設はありませんが、令和5（2023）年に近隣で事業所が開所したことを踏まえ、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	0	0	0.3	1	2	2

④ 施設サービス利用者数の見込み

(ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

なお、第9期計画期間中は、新たな整備を見込んでいませんが、第10期の計画に向けて、待機者や市外施設への入所、介護人材の状況を踏まえ、施設整備の必要性について検討します。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護老人福祉施設	人/月	597	585	586	586	586	586



(イ) 介護老人保健施設（老人保健施設）

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰をめざす施設です。利用者の状態に合わせた施設サービス計画（ケアプラン）に基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護老人保健施設	人/月	97	92	94	96	97	98

(ウ) 介護医療院

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、平成30（2018）年度に新たな介護保険施設として創設された医療と介護の連携による施設です。日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れや、看取り・ターミナル等の機能と生活施設としての機能を兼ね備えた施設です。

市内に対象施設はありませんが、過去の実績から市外施設の利用を次のとおり見込んでいます。

サービスの種類	実績値		見込値	推計値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護医療院	人/月	2	1	3	3	3



⑤ 地域密着型サービスのうち、施設・居住系サービスの必要利用定員総数

(ア) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

(単位：人)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
峰山地域	27	27	27
大宮地域	27	27	27
網野地域	9	9	9
丹後地域	9	9	9
弥栄地域	18	18	18
久美浜地域	9	9	9
計	99	99	99

(イ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

(単位：人)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
峰山地域	0	0	0
大宮地域	0	0	0
網野地域	0	0	0
丹後地域	0	0	0
弥栄地域	0	0	0
久美浜地域	0	0	0
計	0	0	0

(ウ) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(単位：人)

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
峰山地域	0	0	0
大宮地域	0	0	0
網野地域	0	0	0
丹後地域	12	12	12
弥栄地域	0	0	0
久美浜地域	29	29	29
計	41	41	41

(5) 地域支援事業量の見込み

① 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス）

要支援認定を受けた人と基本チェックリストにより総合事業の対象と判定された人などを対象とし、掃除、洗濯などの日常生活上の支援を行う「訪問型サービス」と機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を行う「通所型サービス」を提供します。

通所型サービスと訪問型サービスには、平成28年度まで介護予防サービスとして提供されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護に相当する「現行相当サービス」に加えて、サービス提供内容や配置するスタッフ等の人員基準を緩和した「緩和型サービス」があります。

過去の実績から次のとおり見込んでいます。

サービスの種類		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問型サービス							
現行相当サービス	人/月	113	112	112	112	112	112
緩和型サービスA (健やか訪問支援)	人/月	8	9	10	10	10	10
通所型サービス							
現行相当サービス	人/月	376	400	426	439	453	468
緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	人/月	73	75	84	84	84	84

② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

包括的支援事業では、地域包括支援センターの運営を行っており、地域包括支援センターに専門職を配置し、専門知識を活かしながら、福祉や介護などの日常生活全般にわたる総合相談支援のほかに、高齢者の権利擁護支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行っています。

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うもので、家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業、食の自立支援サービス事業を始めとした地域自立生活支援事業等を行っています。

過去の事業費の状況を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類・項目		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業							
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	千円/年	69,912	57,734	62,882	60,893	64,781	67,301
任意事業	千円/年	9,498	8,941	12,498	14,094	14,171	14,251

③ 包括的支援事業（社会保障充実分）

包括的支援事業（社会保障充実分）では、次表に掲げる5事業を行っています。

過去の事業費の状況を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

サービスの種類・項目		実績値		見込値	推計値		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
包括的支援事業（社会保障充実分）							
在宅医療・介護連携推進事業	千円/年	186	229	261	354	354	354
生活支援体制整備事業	千円/年	7,930	8,798	10,357	11,505	11,820	12,243
認知症初期集中支援推進事業	千円/年	8,316	6,664	9,026	7,460	7,602	7,683
認知症地域支援・ケア向上事業	千円/年	9,845	5,222	6,970	7,634	7,683	7,768
地域ケア会議推進事業	千円/年	45	41	82	110	110	110

2 第1号被保険者の保険料基準額(年額)の設定

(1) 保険料算定の流れ

① 介護保険事業に必要な総給付費の見込み



② 地域支援事業に必要な事業費の見込み



③ 介護保険事業等に要する給付額(標準給付費)の見込みのうち、第1号被保険者の保険料により収納することが必要な額の算定(保険料収納必要額)



④ 介護保険料基準額(所得段階別保険料率の基準額)の算定

(2) 保険料の算定

① 介護保険事業に必要な総給付費の見込み

第9期計画期間である令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までにおける要介護・要支援認定者に対するサービスの提供に要する給付費の見込額は次のとおりです。

(ア) 介護給付

(千円)

	第8期			第9期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	208,888	228,973	230,381	237,516	237,817	237,817
訪問入浴介護	3,471	4,168	5,478	5,550	5,557	5,557
訪問看護	125,578	118,539	114,573	116,304	116,451	116,451
訪問リハビリテーション	10,007	9,784	14,225	15,258	16,083	16,450
居宅療養管理指導	6,288	6,636	8,632	8,852	8,863	8,863
通所介護	762,447	722,933	718,538	729,782	730,705	730,705
通所リハビリテーション	112,009	107,981	115,136	116,199	116,346	116,346
短期入所生活介護	403,527	355,381	337,683	346,470	346,908	346,908
短期入所療養介護（老健）	24,400	24,553	29,032	30,654	30,693	31,534
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	183,977	190,944	186,334	200,845	201,822	202,409
特定福祉用具購入費	6,646	7,812	7,662	7,596	8,312	8,957
住宅改修費	12,534	8,778	10,754	11,768	11,768	11,768
特定施設入居者生活介護	95,083	94,431	106,597	109,922	110,061	110,061
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,043	4,296	3,962	5,088	5,095	5,095
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	98,959	121,263	124,557	127,611	127,773	127,773
認知症対応型通所介護	139,848	130,676	142,696	152,635	152,828	152,828
小規模多機能型居宅介護	569,094	581,630	594,184	616,843	622,934	629,877
認知症対応型共同生活介護	297,061	296,959	304,532	308,058	308,448	308,448
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	138,400	141,085	148,280	148,285	148,473	148,473
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	444	1,801	4,243	4,243
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	1,868,699	1,863,785	1,879,087	1,903,252	1,905,661	1,905,661
介護老人保健施設	308,781	291,438	301,035	301,683	305,613	309,160
介護医療院	6,589	6,460	1,5319	15,622	15,642	15,642
(4) 居宅介護支援						
介護給付 計	5,675,555	5,597,832	5,668,419	5,800,457	5,821,317	5,834,247

※端数処理の関係で内訳の計と合計値が合わない場合があります。

(イ) 予防給付

(千円)

	第8期			第9期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	11	0	0	0
介護予防訪問看護	24,226	24,168	22,636	22,946	22,975	22,975
介護予防訪問リハビリテーション	3,501	3,094	4,177	4,912	5,100	5,282
介護予防居宅療養管理指導	740	659	768	778	779	779
介護予防通所リハビリテーション	22,237	22,918	24,919	27,627	28,963	29,750
介護予防短期入所生活介護	1,804	1,340	1,678	2,117	2,120	2,120
介護予防短期入所療養介護(老健)	64	20	261	262	262	262
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	32,892	37,590	44,097	46,148	48,189	49,849
特定介護予防福祉用具購入費	3,139	3,658	4,539	5,433	5,807	6,244
介護予防住宅改修	12,089	9,665	12,309	11,068	11,068	11,068
介護予防特定施設入居者生活介護	1,806	624	1,089	1,102	1,104	1,104
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	280	638	453	790	791	791
介護予防小規模多機能型居宅介護	47,467	38,055	44,102	45,630	46,386	46,386
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	26,695	29,793	32,024	34,342	35,844	36,797
予防給付 計	176,940	172,222	193,063	203,155	209,388	213,407

※端数処理の関係で内訳の計と合計値が合わない場合があります。

(ウ) 総給付費

(千円)

	第8期			第9期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
総給付費 ((ア)+(イ))	5,852,495	5,770,055	5,861,482	6,003,612	6,030,705	6,047,654

※端数処理の関係で内訳の計と合計値が合わない場合があります。

② 地域支援事業に必要な事業費の見込み

令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの地域支援事業費の見込みは次のとおりです。

（千円）

	第8期			第9期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域支援事業費	300,514	289,699	321,738	332,633	342,852	351,976
介護予防・日常生活支援総合事業費	194,782	202,071	219,662	230,583	236,331	242,266
包括的支援事業・任意事業費	79,411	66,675	75,380	74,987	78,952	81,552
包括的支援事業（社会保障充実分）	26,321	20,953	26,696	27,063	27,569	28,158

※端数処理の関係で内訳の計と合計値が合わない場合があります。

③ 第1号被保険者の保険料により収納することが必要な額の算定

（ア）標準給付費見込み額

標準給付費は、総給付費に特定入所者介護サービス費等給付額（低所得者が施設に入所、又は短期入所サービスを利用したときの食費・居住費の補足給付）、高額介護サービス費等給付額（利用者が1か月間に支払った自己負担が一定の上限を超えた場合に払い戻される給付）、高額医療合算介護サービス費等給付額（医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合に負担を軽減する給付）、算定対象審査支払手数料（算定対象となる国保連合会に支払う手数料）を加えた費用になります。

令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの標準給付費の見込みは次のとおりです。

（円）

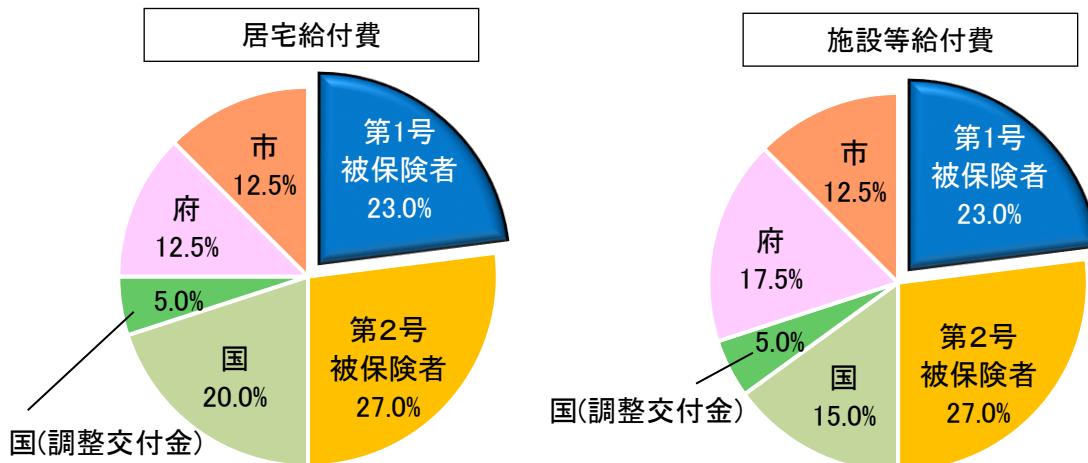
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
標準給付費見込額	6,412,894,117	6,440,314,899	6,458,232,369	19,311,441,385
総給付費	6,003,612,000	6,030,705,000	6,047,654,000	18,081,971,000
特定入所者介護サービス費等 給付額（財政影響額調整後）	253,131,113	253,329,709	253,877,514	760,338,336
特定入所者介護サービス費等 給付額	249,607,487	249,487,600	250,027,097	749,122,184
特定入所者介護サービス費等 の見直しに伴う財政影響額	3,523,626	3,842,109	3,850,417	11,216,152
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	128,065,206	128,194,392	128,472,614	384,732,212
高額介護サービス費等 給付額	125,968,379	125,907,876	126,180,142	378,056,397
高額介護サービス費等 の見直しに伴う財政影響額	2,096,827	2,286,516	2,292,472	6,675,815
高額医療合算介護サービス費等 給付額	22,567,187	22,567,187	22,681,658	67,816,032
算定対象審査支払手数料	5,518,611	5,518,611	5,546,583	16,583,805
審査支払手数料一件当たり単価	63	63	63	
審査支払手数料支払件数	87,597	87,597	88,041	263,235
審査支払手数料差引額	0	0	0	0

(イ) 保険料収納必要額

介護保険を利用した場合、費用の1～3割（所得に応じて決定）を利用者が負担し、残りの7～9割（給付費）は介護保険財源により賄われることになっています。

この介護保険財源は、公費と保険料とで50%ずつを負担します。公費分は、国、府、市がそれぞれ分担して負担し、保険料は第1号被保険者及び第2号被保険者が負担します。保険料の負担割合は、3年ごとに政令で定められており、第1号被保険者と第2号被保険者の人数比に応じて設定されます。

■ 保険給付費の財源構成



保険料収納必要額は、後期高齢者の割合や所得段階の割合により、保険者間で保険料に格差が生じないようにするために設けられている調整交付金のほか、介護保険事業の健全な運営を図るために設置されている介護給付費準備基金からの取崩額を加え、必要額を見込むこととなります。第9期計画期間における必要額は、次のとおりとなります。

(円)

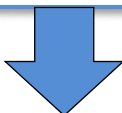
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
標準給付費見込額	6,412,894,117	6,440,314,899	6,458,232,369	19,311,441,385
地域支援事業費	332,633,000	342,852,000	351,976,000	1,027,461,000
第1号被保険者負担分相当額	1,551,471,237	1,560,128,387	1,566,347,925	4,677,947,549
調整交付金相当額	332,173,856	333,832,295	335,024,918	1,001,031,069
調整交付金見込交付割合	8.62%	8.31%	8.21%	
後期高齢者加入割合補正係数	0.8829	0.8977	0.9015	
所得段階別加入割合補正係数	0.9546	0.9535	0.9546	
調整交付金見込額	572,668,000	554,829,000	550,111,000	1,677,608,000
保険者機能強化推進交付金等交付見込額				30,000,000
準備基金の残高 (令和5(2023)年度末の見込額)				621,587,000
準備基金取崩額				300,000,000
保険料収納必要額				3,671,370,618
予定保険料収納率				99.6%

④ 介護保険料基準額（所得段階別保険料率の基準額）の算定

(ア) 保険料基準額の設定

① 標準給付費＋地域支援事業費合計見込額（令和6(2024)年度～8(2026)年度）

20,338,902,385円

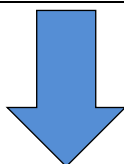


② 第1号被保険者負担分相当額（令和6(2024)年度～8(2026)年度）

4,677,947,549円（①の23%）

第1号被保険者負担分相当額	4,677,947,549円
－) 調整交付金※(5%を超えて交付される額)	676,576,931円
※ 調整交付金見込額－調整交付金相当額	
－) 保険者機能強化推進交付金等見込額	30,000,000円
－) 準備基金取崩し額	300,000,000円
+) 市町村特別給付等	0円

保険料収納必要額 3,671,370,618円



③ 保険料収納必要額（収納率99.6%で補正）

3,686,115,078円

÷

④ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

53,672人

= 保険料基準額 年額：68,600円
(月額：5,723円)

(イ) 所得段階別保険料の設定

第1号被保険者の保険料は、第9期計画期間中に見込まれる介護保険事業費の所定負担割合を賄えるように設定することになります。

本市では、第1号被保険者の所得段階別保険料を次のとおり15段階で設定しています。

○ 第9期（令和6(2024)年度～令和8(2026)年度）介護保険料の所得段階

保険料段階	対象者	基準額に対する乗率
第1段階	・生活保護を受けている人 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金を受けている人 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	0.200 (0.370)
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	0.475 (0.675)
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	0.685 (0.690)
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	0.90
第5段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える人	基準額 1.00
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	1.15
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	1.35
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1.65
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	1.85
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.90
第11段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.10
第12段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.30
第13段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上820万円未満の人	2.40
第14段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が820万円以上920万円未満の人	2.50
第15段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が920万円以上の人	2.60

※ 第1段階～第3段階は公費投入による乗率の見直し後の率（かっこ書きの数字は、見直し前の率）